

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

○ 般事務事業	○ 経常事務事業	○ 建設事務事業
---------	----------	----------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	延長保育利用の有料化 保育園で実施している早朝(7:15~8:15)、延長(16:15~19:00)保育の無料を1日につき100円の利用徴収に改める。
<input type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	特別保育事業(長時間、延長保育事業)(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	保育担当係長 相羽 敏明
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項				単位施策(中)	仕事と家庭の両立を支援する施策の充実	コード	2 2 1 1
		社会福祉			単位施策(小)	保育サービスの充実	コード	2 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	家庭で十分な保育ができない児童を育てている保護者で、勤務時間等の都合で延長して保育をする必要な方		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		安心して仕事と子育ての両立を図れる家庭環境の支援		
1-5 事務事業の内容	保護者の多様化する勤務形態に伴う保育ニーズに対応するため、保育時間を19時までとし、働きながら子育てをする家庭への支援を推進する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	真に延長保育が必要な保護者に対するの保育サービスであるべき観点から、延長保育の有料化を実施した。	子育てをする母親の社会進出が益々活発になり、保護者の勤務環境も複雑化している。		長時間の延長希望者は全体の約1割であり、まだまだニーズとして高くなっていない。	
	平成19年度	延長保育が本当に必要かどうか、保護者と話し合いをするともに、窓口等でのニーズの把握に努めた。	"		"	
	平成20年度	保育園の入所申込時において、無用な延長保育は利用しないよう、延長保育の意義を説明した。	"		公立園2園において、最長午後7時まで保育しているが、この時間まで保育している児童はそれほど多くない。	
	平成21年度	延長保育申込時において、家庭状況の把握に努め、無用な延長保育は認めないようにした。	保護者の勤務環境は複雑化しているが、景気の影響が勤務時間の長短に影響する。		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	長時間延長保育の実施園数(園)		7(園)	13(園)	現在4園(内2園は民間保育所)で長時間延長保育を実施しているが、市内全園の13園(内3園は民間保育所)を目標として設定

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(園)	4(園)	4(園)	4(園)	4(園)						
	直接事業費 b(千円)	784	784	778	771						
	人件費 c(千円)	3,249	3,291	3,269	3,255						
	合計コスト d(b+c)(千円)	4,033	4,075	4,047	4,026						
単位コスト d/a(千円)	1園当たり 1,008	1園当たり 1,019	1園当たり 1,012	1園当たり 1,007	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

当該年度の公立10園の延べ開園時間から長時間延長延べ時間を按分し事業費(光熱水費と臨時職員)と人件費(正職員)を算出  
なお、民間保育所実施園の2園については委託料の算出根拠中の人件費を先の按分率により算出する。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		4	4	4	4						
後期目標値に対する達成度(%)		30.8	30.8	30.8	30.8						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B	B	B						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	延長保育に対するニーズは1割と高くはないが、今後の動向を注視する必要がある。	保育サービス全般及び当該事業に係る費用対効果の把握を行う。	有料化を図ったことにより、真に保育に欠ける児童のみが利用する結果となり、その他の児童が理由なく迎えが遅くなるという事が少なくなった。
平成19年度	"	受益者負担率は高くはないが、保護者には引き続き無用な延長保育をしないよう指導していく。	"
平成20年度	公立園2園で、最長午後7時まで保育しているが、この時間まで保育している児童はそれほど多くないが、ニーズは的確に把握する必要がある。	保護者には引き続き無用な延長保育をしないよう指導していくとともに、利用控えがおこなないようにしていく。	理由なく児童の迎えが遅くなるという事が少なくなった。
平成21年度	"	"	"
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	コスト計算を行い受益者負担を改善すること。
平成19年度	B	適正な受益者負担を維持し、コストの減少に努めること。
平成20年度	B	適正な受益者負担を維持しコストの減少に努めること。併せて、長時間保育園実施数増加の検討を行うこと。
平成21年度	B	適正な受益者負担を維持しコストの減少に努めること。併せて、長時間保育園実施数増加の検討を行うこと。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		